



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古内 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 大井 信三

TEL 06-6226-1716

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	13,177	0.9	1,076	△0.3	1,064	△0.1	659	21.4
25年3月期第3四半期	13,066	△2.8	1,079	△15.3	1,064	△15.3	542	△16.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 659百万円 (21.4%) 25年3月期第3四半期 542百万円 (△16.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	117.36	—
25年3月期第3四半期	96.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	25,572	20,638	80.7	3,674.54
25年3月期	26,445	20,204	76.4	3,597.16

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 20,638百万円 25年3月期 20,204百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
26年3月期	—	20.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,100	0.5	1,520	△3.5	1,500	△3.4	870	8.1	154.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	6,082,008 株	25年3月期	6,082,008 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	465,396 株	25年3月期	465,351 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	5,616,642 株	25年3月期3Q	5,616,757 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善するなかで設備投資が持ち直し、公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加しました。また、個人消費は雇用・所得環境が改善するなかで、引き続き底堅く推移しています。このように景気は緩やかに回復しています。

葬祭市場においては、「終活」という言葉がマスコミ、書籍等で数多く取り上げられるなど葬儀を中心とするライフ・エンディング・ステージに対する社会的関心は更なる高まりをみせています。しかしながら社会の変化に伴い、消費者の価値観やニーズも変化しつつあり、葬儀の小型化傾向や単価の下落傾向が続いています。

また、長期にわたる安定的な需要が見込まれているため、既存業者や新規参入業者の間で、新たな会館出店を伴う顧客獲得競争が継続しているうえに、インターネットを利用した葬儀紹介業者も加わり競争は激しさを増しています。

このような環境のもと、当社グループでは新中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）の主要テーマの一つとして、基盤整備の完遂に取り組んでいます。当第3四半期連結累計期間においては、㈱公益社とその業務を支える機能子会社に関わる事業再編の一環として、平成25年10月1日付で、㈱デフィの料理事業をエクセル・スタッフ・サービス㈱（同日付でエクセル・サポート・サービス㈱に商号変更）に吸収分割し、残る生花事業を㈱公益社に吸収合併しました。前者は、厳格な衛生管理など高水準の品質管理で食の安全・安心を確保しながら、子会社の集約による間接コストの削減を、また後者は、㈱公益社との一体運営によるサービスの向上、業務の効率化をそれぞれ目指すものです。

営業収益は、㈱公益社を中心として葬儀の小型化による葬儀単価の低下がみられましたが、葬儀件数の増加および葬儀後の販売・サービスの収入増加により増収となりました。

営業費は、前連結会計年度に導入した転進支援制度に伴う退職給付費用が減少したものの、新規出店に係る広告宣伝費、消耗備品費等の一過性の費用の発生に水道光熱費の値上げも加わり、増加しました。

一般管理費は、コスト削減への取り組みにより減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は131億77百万円（前年同四半期[以下、前年同期]比0.9%増）、営業利益は10億76百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益は10億64百万円（前年同期比0.1%減）の増収減益となりました。ただし、非事業用不動産等の売却に伴う固定資産売却益2億34百万円を計上した影響で、四半期純利益は6億59百万円（前年同期比21.4%増）の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### ① 公益社グループ

公益社グループの中核会社である㈱公益社においては、首都圏・関西圏ともに葬儀件数が増加し、全体では前年同期比3.6%の増加となりました。

一方、葬儀単価については、首都圏の大規模葬（金額500万円超の葬儀）の単価は上昇したものの、一般葬では首都圏・関西圏とも会葬者の少ない葬儀や低価格帯の葬儀が増加したため、全体の単価は前年同期比2.1%低下しました。

その結果、葬儀請負収入は前年同期比1.4%の増収となりました。

葬儀後の販売・サービスにおいても、諸手続きのサポートに関わる手数料収入が高い伸び率となり、返礼品販売収入は香典辞退の葬儀比率が高まる傾向のなか、顧客ニーズをとらえた提案力により増収となりました。

費用については、新規会館オープンに係る広告宣伝費、消耗備品費等や水道光熱費が増加し、営業費は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は110億13百万円（前年同期比0.7%増）となり、セグメント利益は3億85百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

#### ② 葬仙グループ

葬仙グループの㈱葬仙においては、大東ホール（島根県雲南市）閉店による影響もあり、葬儀件数が前年同期比5.3%減少した一方、葬儀単価が新商品や湯灌の推進等により5.4%上昇したほか、葬儀後の返礼品等の販売・サービスの収入増加により、営業収益は増収となりました。

費用については、マネジメント体制強化に伴う人件費の増加を中心に、営業費が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は10億59百万円（前年同期比1.3%増）となり、セグメント利益は7百万円（前年同期比269.5%増）となりました。

③ タルイグループ

タルイグループの㈱タルイにおいては、会葬者数の減少により葬儀単価は前年同期比4.8%低下しましたが、葬儀件数が新規出店効果もあり7.3%増加したため、営業収益は増収となりました。

費用については、営業強化に伴う人件費の増加、前連結会計年度にオープンした新規会館の地代等の固定費の増加等により、営業費は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は8億75百万円(前年同期比3.4%増)となり、セグメント利益は1億1百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

④ 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、グループ会社からの不動産管理収入が増加した一方、受託手数料収入が減少したことにより減収となりました。

費用については、新規会館建設による不動産取得税が増加した一方、人件費および交際費が減少したことにより減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は35億39百万円(前年同期比0.3%減)となり、セグメント利益は13億26百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、45億13百万円となり、前連結会計年度末比3億36百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が3億10百万円減少したためです。

固定資産は210億59百万円となり、5億36百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産が取得額を上回る減価償却の進行および資産の売却等により1億86百万円減少したほか、のれんが1億55百万円減少したためです。

この結果、総資産は255億72百万円となり、前連結会計年度末比8億72百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は37億59百万円となり、前連結会計年度末比4億40百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金が4億49百万円、未払法人税等が2億75百万円、借入金が2億24百万円それぞれ減少した一方、固定負債からの振替による1年内償還予定の社債15億円が増加したためです。

固定負債は11億74百万円となり、17億48百万円減少しました。主な要因は、社債が流動負債への振替により15億円減少し、長期借入金が返済により2億30百万円減少したためです。

この結果、負債合計は、49億34百万円となり、前連結会計年度末比13億7百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、206億38百万円となり、前連結会計年度末比4億34百万円増加しました。この要因は、利益剰余金が4億34百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.3ポイント増の80.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結累計期間において、平成25年10月1日付で、㈱デフィ(当社の連結子会社)の料理事業をエクセル・スタッフ・サービス㈱(当社の連結子会社、同日付でエクセル・サポート・サービス㈱に商号変更)に吸収分割し、残る生花事業を㈱公益社(当社の連結子会社)に吸収合併しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560,383	3,249,511
営業未収入金	598,045	547,867
商品及び製品	139,572	143,181
原材料及び貯蔵品	43,595	41,235
その他	510,902	533,017
貸倒引当金	△2,002	△1,024
流動資産合計	4,850,498	4,513,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,217,002	7,300,348
土地	10,786,654	10,779,897
リース資産(純額)	262,949	230,968
その他(純額)	360,044	128,655
有形固定資産合計	18,626,651	18,439,870
無形固定資産		
のれん	622,491	466,970
その他	173,101	147,306
無形固定資産合計	795,592	614,276
投資その他の資産		
長期貸付金	505,203	477,517
不動産信託受益権	619,662	561,143
差入保証金	667,812	641,980
その他	403,457	344,767
貸倒引当金	△22,889	△20,346
投資その他の資産合計	2,173,247	2,005,062
固定資産合計	21,595,491	21,059,209
資産合計	26,445,989	25,572,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	701,920	629,471
短期借入金	30,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	585,668	381,668
リース債務	80,561	76,070
未払法人税等	369,980	94,535
賞与引当金	660,492	211,261
役員賞与引当金	50,560	36,720
その他	839,491	819,901
流動負債合計	3,318,675	3,759,628
固定負債		
社債	1,500,000	—
長期借入金	660,915	430,164
リース債務	194,374	166,403
退職給付引当金	120,878	127,686
資産除去債務	152,413	152,115
その他	294,710	298,521
固定負債合計	2,923,292	1,174,891
負債合計	6,241,967	4,934,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	13,160,528	13,595,045
自己株式	△1,013,280	△1,013,340
株主資本合計	20,204,022	20,638,478
純資産合計	20,204,022	20,638,478
負債純資産合計	26,445,989	25,572,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	13,066,054	13,177,339
営業費用	10,775,713	10,954,355
営業総利益	2,290,341	2,222,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	220,300	169,231
給料	248,955	263,784
賞与	44,971	50,987
賞与引当金繰入額	16,891	27,798
役員賞与引当金繰入額	32,270	36,720
貸倒引当金繰入額	1,177	△3,257
のれん償却額	155,520	155,520
減価償却費	46,221	43,254
その他	445,003	402,901
販売費及び一般管理費合計	1,211,311	1,146,940
営業利益	1,079,030	1,076,043
営業外収益		
受取利息	9,583	9,258
受取配当金	6	4
雑収入	19,776	18,874
営業外収益合計	29,366	28,137
営業外費用		
支払利息	34,441	28,265
雑損失	9,069	11,799
営業外費用合計	43,510	40,065
経常利益	1,064,886	1,064,115
特別利益		
固定資産売却益	11,082	234,639
特別利益合計	11,082	234,639
特別損失		
固定資産売却損	—	18,821
固定資産除却損	2,444	2,506
減損損失	—	796
移転損失	—	25,000
その他	—	200
特別損失合計	2,444	47,324
税金等調整前四半期純利益	1,073,523	1,251,430
法人税、住民税及び事業税	393,636	403,684
法人税等調整額	137,111	188,563
法人税等合計	530,748	592,247
少数株主損益調整前四半期純利益	542,775	659,182
少数株主利益	—	—
四半期純利益	542,775	659,182

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	542,775	659,182
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	542,775	659,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,775	659,182
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,920,867	1,045,044	846,393	253,748	13,066,054	—	13,066,054
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,618	—	35	3,295,865	3,314,518	△3,314,518	—
計	10,939,486	1,045,044	846,428	3,549,613	16,380,573	△3,314,518	13,066,054
セグメント利益	400,377	1,992	112,221	1,305,967	1,820,559	△755,672	1,064,886

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△600,000
のれん償却額	△155,520
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△152
合計	△755,672

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,997,003	1,059,004	875,220	246,110	13,177,339	—	13,177,339
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,448	—	19	3,293,180	3,309,648	△3,309,648	—
計	11,013,452	1,059,004	875,239	3,539,291	16,486,987	△3,309,648	13,177,339
セグメント利益	385,152	7,360	101,056	1,326,001	1,819,571	△755,455	1,064,115

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△600,000
のれん償却額	△155,520
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	64
合計	△755,455

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。